

2024年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年6月14日

上場会社名 株式会社CAICA DIGITAL 上場取引所 東
コード番号 2315 URL https://www.caica.jp
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 伸
問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)山口 健治 (TEL)03(5657)3000
四半期報告書提出予定日 2024年6月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期第2四半期の連結業績(2024年11月1日~2024年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第2四半期	2,866	5.2	△196	—	△320	—	△425	—
2023年10月期第2四半期	2,724	—	△1,397	—	△1,534	—	△1,350	—

(注) 包括利益 2024年10月期第2四半期 △421百万円(—%) 2023年10月期第2四半期 △1,573百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第2四半期	△3 12	—
2023年10月期第2四半期	△11 55	—

(注1) 当第2四半期連結累計期間より、活発な市場が存在しない暗号資産の評価損について、売上高に表示する方法から売上原価に表示する方法に変更したため、2023年10月期第2四半期に係る売上高については、当該表示方法に変更を遡って適用した組替え後の数値となっております。これにより、2023年10月期第2四半期に係る売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年10月期第2四半期	2,714	1,776	65.1
2023年10月期	2,971	2,198	73.2

(参考) 自己資本 2024年10月期第2四半期 1,767百万円 2023年10月期 2,176百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	—	0 00	—	0 00	0 00
2024年10月期	—	0 00	—	—	—
2024年10月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年10月期の期末配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

3. 2024年10月期の連結業績予想(2023年11月1日~2024年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,302	11.0	169	—	162	—	137	—	1 11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当第2四半期連結累計期間より、活発な市場が存在しない暗号資産の評価損については、売上高に表示する方法から売上原価に表示する方法に変更しております。そのため対前期増減率は、当該表示方法に変更し、遡って適用した組替え後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年10月期2Q	136,560,794株	2023年10月期	136,560,794株
2024年10月期2Q	134,317株	2023年10月期	122,437株
2024年10月期2Q	136,431,961株	2023年10月期2Q	116,959,052株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績などの見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年11月1日～2024年4月30日）におけるわが国経済は、アフターコロナにおいて社会活動が正常化したことに伴い、景気が緩やかに回復している状況にあります。一方、円安の進行や、ウクライナ、イスラエル情勢などの地政学リスクの高まり等による原油価格や原材料価格の高騰、中国の景気後退懸念等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開するITサービス業界及び金融サービス業界は、各企業の業務効率化への意欲と、労働人口の減少による人員不足に伴い、DXの推進が求められております。DX推進の動きにより、先端技術の重要性とITサービス及び金融サービス産業の市場の拡大が増々加速していくものと見込まれます。

このような状況の下、当社グループは、前連結会計年度に実施した暗号資産関連事業の子会社売却も含め、赤字が継続していた金融サービス事業の一部から撤退し、安定的なキャッシュ・フローを産むグループ体制への移行を図っております。今後は、従前から黒字事業が継続しているITサービス事業を軸に、金融サービス事業におけるWeb3分野でのビジネスを拡大することで収益力の向上を図ってまいります。Web3分野でのビジネス拡大の一環として、2024年2月に、韓国のWeb3企業であるSevenlineLabsと業務提携し、韓国のゲーム市場の開拓を推進しております。また、2024年3月に株式会社フィスコと、Zaif INOが取り扱うNFTの発掘及び販売促進、フィスコが持つ投資情報について生成AIを使った対話型スクリーニングの共同研究等を目的とした資本業務提携を強化いたしました。さらに、2024年4月には、株式会社クシムの子会社であるチューリングゲーム株式会社とカイカコインのGameFi分野における利活用に向けたパートナーシップを締結いたしました。これらの施策の結果、当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの黒字化を達成することができました。

当第2四半期連結累計期間における連結売上高は2,866百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

金融サービス事業においては、保有する暗号資産（カイカコイン）の暗号資産評価損273百万円を売上原価に計上いたしました。一方、ITサービス事業である株式会社CAICAテクノロジーズ（以下、「CAICAテクノロジーズ」といいます。）における売上高が好調に推移した結果、増収となりました。

利益面につきましては、EWJにおいて事業廃止後に残存する業務等に係る一時的な費用の計上はあるものの、前連結会計年度に売却した暗号資産関連子会社及び事業を廃止したEWJの販売費及び一般管理費の削減効果により、連結営業損失は196百万円（前年同四半期は営業損失1,397百万円）と大きく改善いたしました。経常損失は、投資事業組合運用損84百万円等、営業外費用131百万円を計上したことにより320百万円（前年同四半期は経常損失1,534百万円）となりました。また、投資有価証券評価損108百万円を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は425百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,350百万円）となりました。

なお、当第2半期連結累計期間より、「売上高」に含めていた活発な市場が存在しない暗号資産の評価損について、経済的実態をより適切に四半期連結財務諸表に表示するため、「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。当該変更に伴い、前第2四半期連結累計期間の業績については、表示方法の変更を反映した組み換え後の数値で記載しております。

詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結債務諸表に関する注記事項（表示方法の変更）」をご参照ください。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

1) ITサービス事業

システム開発を担うCAICAテクノロジーズは売上高、営業利益ともに前年同四半期を上回って推移しております。また、顧客への価格交渉や高単価案件の獲得に努めたことで利益率も大きく改善いたしました。

金融機関向けのシステム開発分野は、銀行、保険の業種において堅調に推移いたしました。とりわけ保険会社向けの一次請け案件や一次ベンダからのメガバンク案件等を中心に売上高が増加しております。

非金融向けシステム開発分野は、依然として顧客の事業拡大意欲が高く、IT投資も継続されており、大手SIer等、既存顧客からの受注が好調に推移いたしました。また現在、CAICAテクノロジーズはDXコンサルティングによるSI事業サービスに注力しております。2024年1月にPegasystems社のAIを活用したDXソリューションサービスの提供を目的としたパートナーシップ契約を締結いたしました。また、2024年4月に、

HCLSoftware社のAIを活用したDXソリューションサービスの提供を目的としたパートナーに認定されました。これらは、パートナーのDXソリューションサービスをCAICAテクノロジーズがコンサルティングすることで、顧客のビジネス課題を解決し、コアビジネスに直接効果のあるソリューションとして提供するものです。

CAICAテクノロジーズでは、上流工程の案件を獲得するため、従来のウォーターフォール型の受注体制に加えて、アジャイル型の受注体制を構築したスクラム体制によるシステム開発体制を構築いたしました。このスクラム体制で、顧客ニーズにマッチした品質の高いシステム開発を短期間で提供しております。この結果、幅広い業種の顧客から、DXコンサルティングによるSI事業サービスとスクラム体制によるシステム開発への引き合いが増加しております。

フィンテック関連のシステム開発分野は、決済系の案件を中心に安定的に受注を獲得いたしました。

これらの結果、ITサービス事業の売上高は、2,845百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益は334百万円（前年同四半期比130.1%増）となりました。

2) 金融サービス事業

当第2四半期連結累計期間における売上高は、当社において暗号資産を売却したことによる売上高のプラス計上があった一方で、主に子会社の株式会社カイカフィナンシャルホールディングス（以下、「カイカフィナンシャルホールディングス」といいます。）で保有する暗号資産（カイカコイン）の暗号資産評価損273百万円を売上原価^{*}に計上しております。暗号資産（カイカコイン）の評価損は、第1四半期連結会計期間において、暗号資産評価損93百万円を計上いたしました。当第2四半期連結会計期間においては、カイカコインの流通量拡大、時価総額の拡大といった活性化に努めたものの、経済・市場環境、会計基準等に照らし、処分見込価額を検討した結果、カイカコインの評価額を備忘価額まで切り下げることが妥当であると判断し、暗号資産評価損180百万円を計上いたしました。

※従来、活発な市場が存在しない暗号資産（カイカコイン等）の評価損は、「売上高」にマイナス表示しておりましたが、当第2四半期連結累計期間より、「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております

カイカフィナンシャルホールディングスが運営するZaif INOの売上高は、NFTの販売高に応じた販売手数料を収益源としております。当第2四半期連結累計期間は高収益である自社オリジナルのNFT販売や、ゲーム領域以外のイラストレーターによるNFTの販売を開始いたしました。又、クレジットカードやカイカコインでの決済にも対応が可能となったことに加え、カードをかざすだけで購入したNFTの確認ができるNFTカード形式での販売を実施し、ユーティリティの向上を図っております。また、カスタマーディベロップメント事業は、暗号資産や金融業界をはじめとした様々な業界に適応可能な顧客対応を行っております。ご相談いただいた業務内容に合わせて、高水準のカスタマーサポートチームを提供するほか、カスタマーとの友好な関係構築を支援いたします。Zaif INO事業及びカスタマーディベロップメント事業の業績は概ね計画の範囲内で推移しております。

新たな取り組みとしては、韓国のゲーム市場を開拓すべく、韓国のWeb3企業、SevenlineLabs社と提携し、Zaif INOへの有力ゲームのNFT出展支援及び韓国の投資家のZaif INOへの誘致等を推進しております。

また、カイカコインの初心者向けのウェビナーの実施やカイカコインのレンディングサービスを再開いたしました。当社グループでは、上述の評価額の切り下げに関わらず、引き続きこれらカイカコインの価値向上施策を推進し、2023年9月25日付で公表したカイカコインライトペーパーに記載のとおり、カイカコインが国内のGameFiエコシステムにおけるハブとなる暗号資産になることを目指してまいります。

カイカコインライトペーパー：<https://www.caica.jp/cicc/litepaper/document/>

これらの結果、金融サービス事業の売上高は24百万円（前年同四半期比50.2%減）、営業損失は359百万円（前年同四半期は営業損失1,363百万円）となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間の四半期連結計算書において、「売上高」に含めておりました「暗号資産評価損」229百万円は、「売上原価」に組み替えております。

3) その他

その他につきましては、暗号資産コンテンツの提供を行うメディア事業で構成されており、売上高は0百万円（前年同四半期比77.7%減）、営業利益は0百万円（前年同四半期比77.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,714百万円（前連結会計年度比8.7%減）となりました。これは主に、暗号資産が268百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は937百万円（前連結会計年度比21.3%増）となりました。これは主に、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,776百万円（前連結会計年度比19.2%減）となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

以上のとおり、当第2四半期連結会計期間末においては、自己資本比率が65.1%（前連結会計年度末は73.2%）となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて239百万円減少し、809百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、226百万円（前年同四半期は747百万円の減少）となりました。主な増加要因としては、投資有価証券評価損132百万円、暗号資産の減少268百万円、預託金の減少額108百万円などによるものであります。これらの結果、当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの黒字化を達成することができました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、392百万円（前年同四半期は16百万円の増加）となりました。主な減少要因としては、投資有価証券の取得による支出400百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、73百万円（前年同四半期は122百万円の増加）となりました。主な減少要因としては、社債の償還による支出70百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月期の通期連結業績予想につきましては、今後の業績見通しを精査中であり、現時点では2023年12月20日に公表した予想を据え置きます。

修正が必要と判断した場合は速やかに公表いたします。

なお、業績予想につきましては、発表日現在に入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,489	809,495
預託金	108,000	-
売掛金	910,718	840,019
商品及び製品	4,572	-
仕掛品	11,144	7,824
暗号資産	335,417	66,612
未収入金	24,726	6,177
預け金	46,310	3,035
その他	39,439	27,829
貸倒引当金	△160	-
流動資産合計	2,529,659	1,760,994
固定資産		
有形固定資産	50,257	48,148
無形固定資産		
ソフトウェア	376	288
その他	6,341	3,891
無形固定資産合計	6,718	4,180
投資その他の資産		
投資有価証券	255,492	796,033
出資金	56,379	56,689
長期貸付金	1,461,034	1,456,834
その他	93,399	89,678
貸倒引当金	△1,481,396	△1,498,121
投資その他の資産合計	384,909	901,115
固定資産合計	441,885	953,443
資産合計	2,971,544	2,714,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	250,731	225,416
短期借入金	-	339,993
1年内償還予定の社債	70,000	-
未払金	121,582	73,170
預り金	52,334	13,166
未払法人税等	15,408	21,790
未払消費税等	54,683	47,751
賞与引当金	141,509	143,131
事業整理損失引当金	6,764	3,896
その他	39,284	39,669
流動負債合計	752,300	907,986
固定負債		
繰延税金負債	496	627
その他	20,412	29,189
固定負債合計	20,908	29,816
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	8	-
特別法上の準備金合計	8	-
負債合計	773,217	937,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,145	50,000
資本剰余金	12,753,788	-
利益剰余金	△11,133,343	1,798,975
自己株式	△105,185	△105,757
株主資本合計	2,169,405	1,743,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△93,771	△76,362
為替換算調整勘定	100,479	100,508
その他の包括利益累計額合計	6,707	24,146
新株予約権	3,731	3,731
非支配株主持分	18,483	5,538
純資産合計	2,198,327	1,776,634
負債純資産合計	2,971,544	2,714,438

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年11月1日 至2024年4月30日)
売上高	2,724,730	2,866,142
売上原価	2,621,219	2,659,609
売上総利益	103,510	206,532
販売費及び一般管理費	1,500,740	403,059
営業損失(△)	△1,397,230	△196,526
営業外収益		
受取利息	1,791	73
受取配当金	2,983	-
貸倒引当金戻入額	-	4,360
助成金収入	-	1,069
賞与引当金戻入額	1,129	-
その他	3,216	2,646
営業外収益合計	9,120	8,149
営業外費用		
支払利息	1,210	1,127
投資有価証券評価損	54,272	24,068
投資有価証券売却損	15,862	-
支払手数料	1,259	135
投資事業組合運用損	-	84,115
貸倒引当金繰入額	73,519	20,925
その他	0	1,390
営業外費用合計	146,124	131,763
経常損失(△)	△1,534,233	△320,140
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,800	-
子会社清算益	1,461	-
金融商品取引責任準備金戻入額	-	8
特別利益合計	4,261	8
特別損失		
投資有価証券評価損	23,896	108,504
特別損失合計	23,896	108,504
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,553,869	△428,635
法人税、住民税及び事業税	12,658	9,923
法人税等合計	12,658	9,923
四半期純損失(△)	△1,566,528	△438,559
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△215,953	△12,944
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,350,574	△425,614

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
四半期純損失(△)	△1,566,528	△438,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,019	17,409
為替換算調整勘定	△2,251	29
その他の包括利益合計	△7,270	17,438
四半期包括利益	△1,573,798	△421,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,357,845	△408,175
非支配株主に係る四半期包括利益	△215,953	△12,944

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,553,869	△428,635
減価償却費	7,478	4,647
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	70,719	16,564
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,991	1,621
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	-	△8
受取利息及び受取配当金	△4,775	△73
支払利息	1,210	1,127
投資事業組合運用損益 (△は益)	-	84,115
投資有価証券売却損益 (△は益)	15,862	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	78,169	132,572
売上債権の増減額 (△は増加)	16,919	70,698
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,817	7,893
暗号資産の増減額 (△は増加)	372,496	268,804
利用者暗号資産の増減額 (△は増加)	△6,588,889	-
預け金の増減額 (△は増加)	46,931	43,275
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,511	△25,314
預り暗号資産の増減額 (△は減少)	6,588,889	-
借入暗号資産の増減額 (△は減少)	△78,516	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,154	△6,932
預託金の増減額 (△は増加)	1,683,000	108,000
預り金の増減額 (△は減少)	△1,617,446	△39,168
その他	239,926	△19,909
小計	△715,424	219,278
利息及び配当金の受取額	3,638	58
利息の支払額	△1,102	△122
法人税等の支払額	△34,883	△4,907
法人税等の還付額	462	12,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	△747,308	226,666

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,299	-
無形固定資産の取得による支出	△17,890	-
投資有価証券の取得による支出	-	△400,006
投資有価証券の売却による収入	31,100	-
貸付金の回収による収入	2,800	4,200
その他	1,322	3,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,033	△392,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△360,000	-
社債の償還による支出	△70,000	△70,000
株式の発行による収入	555,125	-
新株予約権の発行による収入	1,335	-
自己株式の取得による支出	△832	△572
その他	△2,738	△2,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,888	△73,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	△111	△839
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△608,498	△239,994
現金及び現金同等物の期首残高	2,671,569	1,049,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,063,071	809,495

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年1月30日開催の定時株主総会において、当社の繰越利益剰余金の欠損を補填し更なる財務体質の健全化を図り効率的な経営を目的とする無償減資及び剰余金の処分について決議し、2024年3月1日を効力発生日として資本金が604,145千円減少、資本準備金が604,145千円減少し、その他資本剰余金が1,208,290千円増加しております。また、その他資本剰余金のうち16,933,893千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金を16,933,893千円減額したことより、資本剰余金の残高が負の値となったため、資本剰余金を零とし、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が50,000千円、利益剰余金が1,798,975千円となっております。

(表示方法の変更)

当社グループは、金融サービス事業において暗号資産への投資を行っております。従来、活発な市場が存在しない暗号資産の評価損については、「売上高」のマイナスとして計上しておりましたが、当第2四半期連結累計期間より、「売上原価」に計上する方法に変更しております。

これは、事業運営の実態をより適切に経営成績に反映させるため、表示方法を変更するものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、売上高に表示していた△229,782千円を売上原価に組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ITサービス 事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,672,192	48,826	2,721,019	3,710	2,724,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,838	-	2,838	-	2,838
計	2,675,031	48,826	2,723,857	3,710	2,727,568
セグメント利益又は 損失(△)	145,221	△1,363,445	△1,218,223	3,710	△1,214,513

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	-	2,724,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△2,838	-
計	△2,838	2,724,730
セグメント利益又は 損失(△)	△182,717	△1,397,230

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去の659千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△183,377千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運用に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、新規でメディア事業を開始しており、当該事業の開始により、報告セグメントには含まれない「その他」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ITサービス 事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,841,494	23,818	2,865,312	829	2,866,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,618	509	4,127	-	4,127
計	2,845,112	24,327	2,869,440	829	2,870,270
セグメント利益又は 損失(△)	334,116	△359,381	△25,265	829	△24,435

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	-	2,866,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△4,127	-
計	△4,127	2,866,142
セグメント利益又は 損失(△)	△172,091	△196,526

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去の127千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△172,218千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運用に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、従来、金融サービス事業において保有する活発な市場が存在しない暗号資産の評価損については、「売上高」に計上しておりましたが、当第2四半期連結会計期間から「売上原価」に計上する方法に変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても組替えを行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。